

《行政經營分野》

會計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2022年度 課別行政評価シート

部名	会計課	課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	会計事務に携わるすべての職員が、正確・迅速な財務会計処理を行うことにより、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。	他自治体の取り組み等	◆多摩26市中、町田市を含む2市が電子審査を導入しています。ペーパーレス化が進み、支払にかかる日数が短縮されています。 ◆2012年4月から全国の市町村で初めて、複式簿記による新公会計制度を導入しました。各部各課が自組織や事業の財務諸表を作成し、議会等で説明することが定着しています。
所管事務	◆現金及び物品の出納・保管に関すること ◆支出負担行為等の確認に関すること ◆決算の調製に関すること ◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理をすること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆RPA等の情報技術を活用することで、全庁的な財務会計事務の効率化を進めます。
- ◆中長期的な資金管理の視点を持つとともに、社会経済情勢や金融政策の動向を把握し、金利情勢に応じた商品選択を的確に行うことが課題です。
- ◆新公会計制度や財務諸表が難解であると感じている職員が多く、理解を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆公共料金口座自動振替対象事業者を拡大し、口座引落を利用した支出事務の効率化を進めました。 ◆会計伝票作成等に携わる職員の能力強化のため、動画研修、eラーニング、質問会を新たに実施しました。 ◆財務諸表について、職員の理解向上を図るため、公認会計士を講師とした財務諸表研修を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆金融環境が大きく変化する中でも、安定的な運用益が得られる効率的な資金運用を推進していきます。 ◆公金収納に係るデジタル化や多様な収納手段を確立し、利便性の向上を図る必要があります。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
歳計現金及び基金の運用益	千円	目標	5,556	7,895	28,628	45,806	53,091	歳計現金及び基金の運用収入額
		実績	5,995	11,044	28,617		(2026年度)	
会計事務の庁内向け情報紙発行回数	回	目標	18	18	18	18	18	庁内向けに発行する会計事務の情報紙(知つく会計事務・新公会計のツボ・インボイス制度)の発行回数
		実績	5	7	10		(2023年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆歳計現金及び基金の資金運用について、債券市場の金利状況を考慮し、安全性・流動性を確保した上で実施しました。
- ◆正確な会計事務を周知するため、庁内向け情報紙を10回発行しました。
- ◆会計伝票作成等に携わる職員の会計事務への理解を深めるため、動画研修、eラーニング、個別質問会を新たに実施し、合わせて延べ1,455人の職員が受講しました。
- ◆部別財務諸表の作成にRPAを導入し、全庁で業務時間を約30時間削減しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	152,295	151,716	156,201	4,485	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,705	8,974	8,421	△ 553	保険料	0	0	0	0
物件費	29,350	27,103	27,053	△ 50	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	25,875	25,778	25,597	△ 181	都支支出金	1,159	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	761	748	709	△ 39
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	145	251	228	△ 23	その他	0	0	0	0
減価償却費	205	205	205	0	行政収入 小計(a)	1,920	748	709	△ 39
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 228,715	△ 208,601	△ 210,749	△ 2,148
賞与・退職手当引当金繰入額	48,640	30,074	27,771	△ 2,303	金融収支差額 (d)	8,749	567	845	278
行政費用 小計 (b)	230,635	209,349	211,458	2,109	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 219,966	△ 208,034	△ 209,904	△ 1,870
特別費用 (g)	0	3,506	0	△ 3,506	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 3,506	0	3,506	当期収支差額 (e)+(h)	△ 219,966	△ 211,540	△ 209,904	1,636

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 156,201千円 (うち時間外勤務手当 8,421千円)	市税等収納データ作成業務委託料 12,397千円 指定金融機関市役所派出業務委託料 7,217千円 警備輸送業務委託料 5,775千円 レジスター・自動つり銭機保守委託料 182千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため、4,485千円増加。	指定金融機関市役所派出業務委託料が1,539千円増加。 銀行等の窓口収納取扱件数が減少したことより、市税等収納データ作成業務委託料が551千円減少。
勘定科目	分担金及負担金	
決算額の主な内訳	南多摩斎場組合事務費負担金 709千円	特になし
主な増減理由	会計事務処理件数が減少したことにより、39千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		13,221	13,431	210
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		13,221	13,431	210
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		133,143	137,208	4,065
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		133,143	137,208	4,065
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		146,364	150,639	4,275
	インフラ資産	0	0	0	純資産		△ 145,355	50,166	195,521
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	1,009	200,805	199,796	純資産の部合計		△ 145,355	50,166	195,521	
資産の部合計	1,009	200,805	199,796	負債及び純資産の部合計		1,009	200,805	199,796	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	内容	特になし	特になし
その他の固定資産	繰出金 200,000千円 金庫 805千円		
主な増減理由	公共料金支払基金繰出金が200,000千円皆増。 減価償却により、205千円減少。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,554	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	206,977	社会資本整備等投資活動支出	200,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 205,423	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 200,000	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 405,423
				一般財源充当調整額	405,423

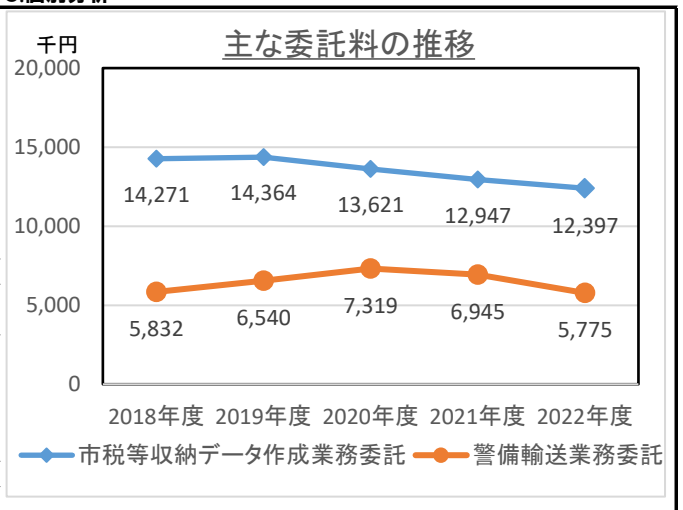
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
出納係事務	7.8	1.0		0.1	0.7	9.6	9.5
審査係事務	7.6			0.9	0.2	8.7	9.0
新公会計制度事務	0.6					0.6	1.3
会計事務の再構築	0.1					0.1	0.2
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	16.1	1.0	0.0	1.0	0.9	19.0	20.0
2021年度 歳出目 合計	17.0	1.0	0.0	1.0	1.0	20.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆資金管理計画を踏まえた債券の購入により、年間運用収益は28,617千円で、2021年度に比べて17,573千円増加しました。
- ◆公共料金口座自動振替対象事業者を2事業者から7事業者に拡大、納付書払いが月300件口座引落へ移行したことにより、全庁で業務時間が750時間削減されました。
- ◆会計伝票作成等に携わる各課職員の会計知識・事務処理能力強化のため、動画研修、eラーニング、質問会を実施しました。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費は、市税等収納データ作成業務委託料が10年間で5,847千円減少しました。今後、口座振替やキャッシュレス決済、地方税統一QRコード納付書やeTAXIによる納付の拡大により、納付書による窓口収納件数が減り、市税等収納データ作成業務委託料は更に減少していく見込みです。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆適切な資金管理を行うために、中長期的な資金管理の視点を持つとともに、社会情勢や金融政策の動向の把握と適切な対応が必要です。
- ◆伝票作成時の間違いを、各課が会計課提出前に修正できるよう、引き続き会計伝票作成等への理解を深めていく必要があります。
- ◆新公会計制度や財務諸表について、職員の理解向上を図るため、公認会計士を講師とした財務諸表研修を実施しました。引き続きより多くの職員に新公会計制度を浸透させる必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆振込手数料有料化を見据え、支出命令件数の削減策を検討します。 ◆会計伝票作成等に携わる決裁者を含めた各課職員の会計知識・事務処理能力の強化のため、効果的な研修を検討し実施します。 ◆職員の理解向上のため、新公会計制度や財務諸表の研修を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中長期的な運用やトータルキャッシュマネジメントの視点を取り入れ、安全性や流動性を確保し、効率的な資金運用手法を確立します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆有権者のみならず、関係する人すべてに対する公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境整備を行います。◆投票意識の高揚をはかるため、明るい選挙推進委員等と連携し、効果的な啓発を実施します。	取 他 自 治 体 の 組 み 等	◆都内26市中、2市で啓発のために小学校へ選挙器材を貸し出しているほか、2市で出前講座や模擬選挙を実施しています。中学校では全市で選挙器材を貸し出しているほか、4市で選挙出前講座も実施しています。
所管事務	◆選挙管理委員会に関すること ◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること ◆直接請求に関すること ◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、閲覧に関すること ◆選挙の啓発及び明るい選挙の推進に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度末の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆選挙出前講座等の啓発活動の効果が現れるには時間を要しますが、今後も感染症対策を行いながら、継続的な取り組みとして進めていく必要があります。
◆参議院議員選挙にむけて、業務の効率化につながる取り組みを行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆有権者が安全・安心に投票できるよう投票所の混雑状況及び感染症対策等の情報を発信すると共に、選挙に関する様々な情報に簡単にアクセス出来るよう周知を徹底します。 ○ ◆投票所の混雑情報をホームページで公開しました。 ◆市庁舎の期日前投票所については、SNSで混雑情報を発信しました。 ◆安全・安心な感染症対策を行ったうえで「親子講座」や税務署と協働で出前講座を実施しました。	◆親子で一緒に選挙について考える「親子講座」、租税教育と主権者教育を学ぶ「税と選挙講座」などの選挙出前講座の申込を引き続き募集するとともに、コロナ禍でも安全・安心な啓発活動を関係団体と検討し、実施します。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
選挙出前講座などの実施	回	目標	22	33	31	31	117	市内小学校等に対して実施した選挙出前講座、模擬投票、選挙器材貸出し等の回数(2020~2023年度の合計)
		実績	38	33	46	-	(2023年度)	
国政選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間/人	目標	-	衆議院113	参議院125	-	-	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	-	衆議院133	参議院126	-	-	
地方選挙における事務局職員時間外勤務時間数	時間/人	目標	都知事147	都議会98	-	-	-	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	都知事104	都議会112	-	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市内全ての小・中・高等学校等に対して選挙出前講座などの募集を行いました。コロナ禍から徐々に回復し、2021年度実績(32校と障がい福祉施設1施設で33回、2,675人の児童・生徒等に実施)を上回り、2022年度実績は、45校と障がい福祉施設1施設で46回、3,730人の児童・生徒等に実施しました。また、2020年から3年間の合計は117回となりました。
◆税務署とコラボして実施する出前講座を2回実施しました。
◆2022年度執行の参議院議員選挙の時間外は、候補者数・投票者数が増えたことにより、前回同選挙より0.8%増加し一人当たり126時間でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	111,734	178,663	114,630	△ 64,033	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,153	60,012	19,625	△ 40,387	保険料	0	0	0	0
物件費	137,941	336,124	135,301	△ 200,823	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	109,018	244,431	114,982	△ 129,449	都支出金	192,344	277,070	153,159	△ 123,911
維持補修費	74	0	198	198	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,060	33,936	770	△ 33,166	その他	29	2,600	0	△ 2,600
減価償却費	3,895	535	535	0	行政収入 小計(a)	192,373	279,670	153,159	△ 126,511
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,007	△ 283,495	△ 109,397	174,098
賞与・退職手当引当金繰入額	9,676	13,907	11,122	△ 2,785	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	264,380	563,165	262,556	△ 300,609	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,007	△ 283,495	△ 109,397	174,098
特別費用 (g)	0	2,068	0	△ 2,068	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 2,068	0	2,068	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,007	△ 285,563	△ 109,397	176,166

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員手当等(給料・報酬) 41,599千円 給料 36,069千円 報酬 22,072千円 共済費(給料・報酬) 14,890千円	委託料 114,982千円 需用費 16,375千円 使用料及び賃借料 3,272千円 その他物件費 672千円
主な増減理由	2021年度は東京都議会議員選挙(1票)・衆議院議員選挙(3票)・市議市長選挙(2票)を執行し、2022年度は参議院議員選挙(2票)のみのため、64,033千円減。	2021年度は東京都議会議員選挙(1票)・衆議院議員選挙(3票)・市議市長選挙(2票)を執行し、2022年度は参議院議員選挙(2票)のみのため、200,823千円減。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	負担金補助交付金 224千円 謝礼 469千円 保険料 77千円	参議院議員選挙費 153,061千円 在外選挙人名簿登録事務費 98千円
主な増減理由	2021年度は東京都議会議員選挙(1票)・衆議院議員選挙(3票)・市議市長選挙(2票)を執行し、2022年度は参議院議員選挙(2票)のみのため、33,166千円減。	2021年度は東京都議会議員選挙(1票)・衆議院議員選挙(3票)・市議市長選挙(2票)を執行し、2022年度は参議院議員選挙(2票)のみのため、123,911千円減。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,253	6,999	△ 254	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	7,253	6,999	△ 254
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	70,343	69,278	△ 1,065
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	70,343	69,278	△ 1,065
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	77,596	76,277	△ 1,319
		土地	0	0	0	純資産	△ 75,992	△ 75,207	785
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	1,604	1,070	△ 534	純資産の部合計	△ 75,992	△ 75,207	785	
	資産の部合計	1,604	1,070	△ 534	負債及び純資産の部合計	1,604	1,070	△ 534	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	特になし	特になし
勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	投票用紙読取分類機 1,070千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、534千円減少。		

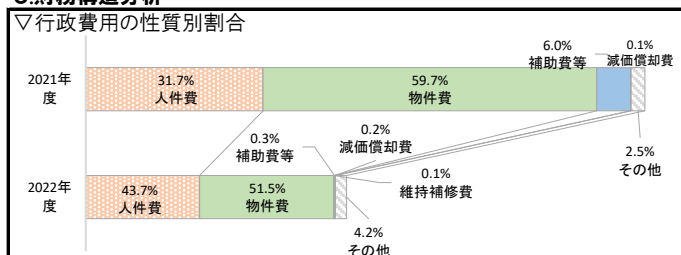
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	153,159	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	263,339	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 110,180	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 110,180
				一般財源充当調整額	110,180

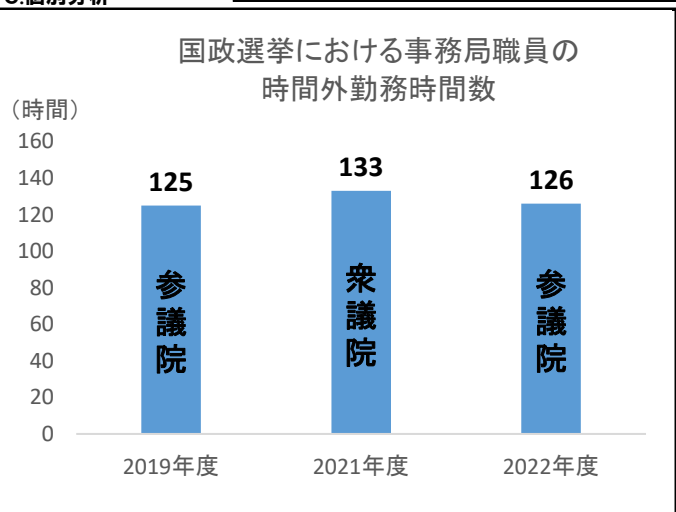
5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
選挙管理委員会事務	4.0		1.6			5.6	4.6
選挙事務	3.1		0.9	3.5		7.5	14.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	7.1	0.0	0.0	2.5	3.5	13.1	19.0
2021年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.1	8.9	19.0	



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆投票所内の混雑情報をホームページで発信し、市庁舎の期日前投票所の混雑情報についても、SNSで情報発信をしました。
- ◆市内全ての小・中・高等学校等に選挙出前講座などの募集を行い、2022年度は45校と障がい福祉施設(1施設)で46回、3,730人の児童・生徒等に実施しました。
- ◆税務署とコラボして実施する出前講座を2回実施しました。

②過年度データとの比較・分析

◆2012年度は東京都知事選挙(1票)・衆議院議員選挙(3票)を同日に実施し、2022年度は参議院議員選挙(2票)を実施しました。実施選挙数の違いもあり、物件費は2,640千円減、補助費は290千円減となっています。2012年度と比較し有権者数が約18,000人増となり、良好な投票所環境の充実ははかるため投票事務従事者数を増やしたことにより人件費は2,896千円増となっています。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆選挙出前講座等の啓発活動の効果が現れるには時間を要しますが、今後も継続的な取り組みとして進めていく必要があります。
- ◆東京都知事選挙にむけて、業務の効率化につながる取り組みを行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆事務従事者の意識・知識向上に向けて動画等作成を行い、選挙事務従事者が効率的に研修を受講できるように準備を進めます。	◆親子と一緒に選挙について考える「親子講座」、租税教育と主権者教育を学ぶ「税と選挙講座」などの選挙出前講座の申込を引き続き募集するとともに、啓発活動を関係団体と連携し、実施します。

2022年度 課別行政評価シート

部名	監査事務局	課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	経済性・効率性・有効性の観点から監査が実施できるよう監査委員を補佐し、不正やミス未だに防ぐとともに、全庁的な事務事業の改善につなげます。監査結果を正確・迅速に発信し、市政に対する市民の信頼確保につなげます。	他自治体の取り組み等	◆多摩26市のうち法令により常勤監査委員を設置している市は八王子市、町田市、府中市の3市で、事務局職員数はそれぞれ10人、8人、5人です。人口規模に応じた職員数を配置し、効果的かつ効率的な業務を実施しています。
所管事務	◆定期監査、財政援助団体等監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆決算審査、健全化判断比率等審査、基金運用状況審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆住民監査請求による監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること ◆外部監査に関すること(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る)		

2. 2021年度末の総括と2022年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆リスクアプローチ監査の充実に向けて、内部統制に着目したリスク評価項目を設定する必要があります。
◆今後も効率的・効果的な監査業務を行うためには、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆内部統制に着目したリスク評価項目を設定します。 ◆課内研修や監査事例の研究を行い、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図ります。</p> <p>○ ◆内部統制に着目し、支出事務及び財産管理事務に係るリスク評価項目を設定しました。 ◆職員の専門的な知識の習得や能力向上の取組については、書面開催及びオンライン開催により実施される研修会等を活用しました。</p>	<p>◆リスクアプローチ監査の充実に向けて、内部統制に着目した監査手法を検討していきます。 ◆専門的な知識の習得や能力向上を図るため、東京都市監査委員会等の研修会等へ計画的に参加していきます。</p>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
リスク評価項目	-	目標	リスク評価項目(固有リスク)の検証	リスク評価項目の設定	リスク評価項目の設定	リスク評価項目の設定の完了	リスク評価項目の設定の完了	リスクアプローチ監査の充実を図るため、内部統制に着目したリスク評価項目を設定します。
		実績	リスク評価項目の検証	一部の事務のリスク評価項目の設定	一部の事務のリスク評価項目の設定		(2023年度)	
監査業務の効率化	-	目標	-	効率的な監査の実施方法の確立	監査資料のデータベース化	業務マニュアルの更新	業務マニュアルの更新	効率的な監査の実施
		実績	-	効率的な監査の実施方法の確立	監査資料のデータベース化		(2025年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆内部統制に着目し、支出事務及び財産管理事務に係るリスク評価項目を設定しました。
◆2012年以降の監査結果報告書及び措置状況報告書の項目を一覧表にし、容易に検索ができるようになりました。また、過去の一覧表の作成により、監査資料をデータベース化し、効率的に監査を行えるようになりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	89,916	86,516	91,297	4,781	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,223	630	1,684	1,054	保険料	0	0	0	0
物件費	495	231	331	100	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	67	0	88	88	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	224	104	139	35	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,382	11,793	15,827	4,034	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 101,017	△ 98,644	△ 107,594	△ 8,950
行政費用小計(b)	101,017	98,644	107,594	8,950	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	0	1,922	0	△ 1,922	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 101,017	△ 98,644	△ 107,594	△ 8,950
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	△ 1,922	0	1,922	特別収入(f)	0	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 101,017	△ 100,566	△ 107,594	△ 7,028

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費 88,249千円 監査委員報酬 3,048千円	消耗品費 242千円 工事技術調査業務委託料 88千円 旅費 1千円
主な増減理由	2021年4月に選任された常勤監査委員の期末手当が満額となったこと、東京都市監査委員会の会長市としての業務等により時間外勤務手当が増加したこと等により、人件費が4,781千円増加。	対象工事の延期により2021年度に実施しなかった工事監査を実施したことにより、委託料が88千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	全国都市監査委員会会費 104千円 東京都市監査委員会会費 35千円	特になし
主な増減理由	2021年度に減免されていた東京都市監査委員会の会費徴収が再開されたことにより、負担金が35千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		6,869	8,492	1,623	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	6,869	8,492	1,623
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		70,098	72,039	1,941
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	70,098	72,039	1,941
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		76,967	80,531	3,564	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 76,967	△ 80,531	△ 3,564
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 76,967	△ 80,531	△ 3,564	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

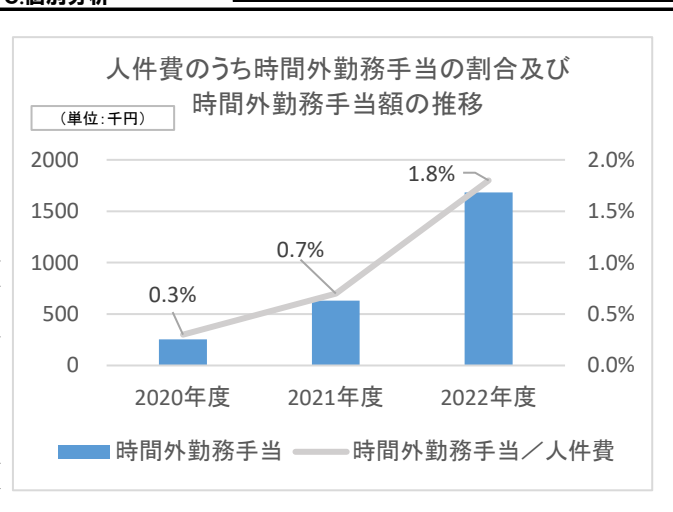
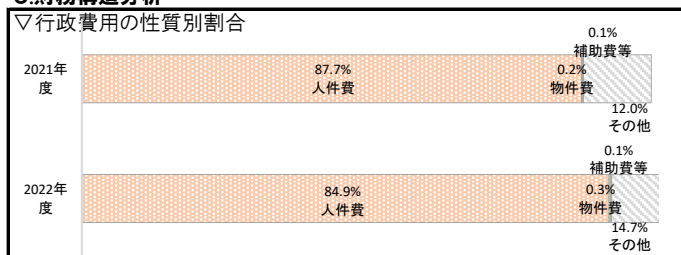
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	104,030	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 104,030	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 104,030
				一般財源充当調整額	104,030

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2022	2021
						合計	合計
監査事務	7.0					7.0	6.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2022年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	6.9
2021年度 歳出目 合計	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆監査費では、人件費の割合が高く、行政費用の84.9%を占めています。2022年度は、多摩26市で構成される東京都市監査委員会の会長市としての業務や住民監査請求等の増加により、時間外勤務手当が1,054千円増加しました。その結果、人件費に占める時間外勤務手当の割合は0.7%から1.8%に増加しました。

②過年度データとの比較・分析

◆時間外勤務手当が、2012年度の4,223千円に対し、2022年度は1,684千円となり、2,539千円(60.1%)減少しました。業務マニュアル及びチェックリストの作成などを行い、監査事務の標準化に取り組んだ結果、2015年度以降、時間外勤務手当が大幅に減少しました。今後も効率的な監査を行ってまいります。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆リスクアプローチ監査の充実に向け、内部統制に着目したリスク評価項目を設定する必要があります。
◆今後も効率的・効果的な監査業務を行うためには、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図るとともに、職員間の情報共有や円滑な業務引継ぎのため、マニュアルの整備を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆内部統制に着目したリスク評価項目の設定を完了します。 ◆課内研修や監査事例の研究を行い、職員の専門的な知識の習得や能力向上を図ります。 ◆業務の情報共有や円滑な引継ぎのため、マニュアルの更新を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆リスクアプローチ監査の充実に向け、内部統制に着目した監査手法を検討していきます。 ◆専門的な知識の習得や能力向上を図るため、東京都市監査委員会等の研修会等へ計画的に参加していきます。

2022年度 課別行政評価シート

部名	議会事務局	課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。市議会議員活動のサポートと共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供し、市民・議員(他市の議員含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげます。	他自治体の取り組み等	◆2022年度に、オンラインを活用した委員会を開催できるように条例が整備されました。多摩26市では、町田市の他に八王子市、立川市、あきる野市、羽村市の4市が整備しています。
所管事務	◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること ◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ◆議会の傍聴、議会報、調査、議会図書室、政務活動費、町田市議会ホームページ、行政視察の対応、各種資料の収集に関すること		

2. 2021年度末の総括と2022年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、議会運営事務に係る業務工程表及びマニュアルを作成し、より効率的な議会運営事務に努めます。
◆新型コロナウイルス感染症の流行拡大等の緊急事態時においても、正確で迅速な議会情報の発信が求められています。こうした中、緊急事態時における会議運営、オンラインの実施を含めた他自治体からの議員視察の受け入れ方法の研究や幅広い顧客の議会関心度向上に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆より円滑な議会運営実現のため、本会議運営事務に係る業務工程表及びマニュアルを作成することで、職員が様々な状況に対して誰でも迅速に同じ対応ができる環境を構築します。		◆新型コロナウイルス感染症の流行等の緊急事態時における議会や会議の安全な運営が求められています。緊急事態時における情報発信やソーシャルディスタンスを考慮した本会議及び委員会運営を検討していきます。	
○	◆新型コロナウイルス感染症拡大の状況変化に合わせて、委員会運営事務に係る業務工程表及びマニュアルの内容の調整・検証を行い、マニュアル(案)を作成しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人/年	目標	-	1,200	2,300	3,300	3,300	議場の見学者数
		実績	1,048	2,257	3,280		(2023年度)	
町田市議会ホームページアクセス数	人/月	目標	4,350	4,400	8,000	5,500	5,500	町田市議会ホームページの月平均アクセスユーザ数
		実績	5,168	7,840	5,472		(2023年度)	
他自治体からの議員視察受入数	人/年	目標	-	-	-	-	-	視察受入人数
		実績	93	23	435			

②成果指標およびその他成果の説明

◆小学校の社会科見学者は、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、感染症対策を徹底した上で33校の学校を受け入れ、全体の参加者が昨年よりも1,023人増加しました。
◆新型コロナウイルス感染症への対応について、ホームページ及びツイッターで分かりやすく情報発信を行いました。また、ホームページアクセス数は改選の影響により、多くのアクセスがあった2021年度より減少したものの、2020年度より増加しています。
◆他自治体からの議員視察は、感染症対策を講じ、積極的に受け入れました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2012年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
人件費	627,639	558,536	562,722	4,186	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	7,093	5,444	5,204	△ 240	保険料	0	0	0	0
物件費	41,799	24,376	31,001	6,625	国庫支出金	0	263	225	△ 38
うち委託料	5,361	4,116	3,649	△ 467	都支支出金	0	131	112	△ 19
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	27,242	25,950	27,967	2,017	その他	175	345	6,131	5,786
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	175	739	6,468	5,729
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 714,732	△ 633,329	△ 636,202	△ 2,873
賞与・退職手当引当金繰入額	18,227	25,206	20,980	△ 4,226	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	714,907	634,068	642,670	8,602	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 714,732	△ 633,329	△ 636,202	△ 2,873
特別費用 (g)	0	3,729	0	△ 3,729	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 3,729	0	3,729	当期収支差額 (e)+(h)	△ 714,732	△ 637,058	△ 636,202	856

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	議員報酬 239,040千円 議員期末手当 105,811千円 議員共済負担金 76,507千円 など	政務活動費 25,920千円 全国市議会議長会負担金 1,601千円 など
主な増減理由	2022年2月の選挙により、議員数が定数の36人となり、議員報酬が15,236千円増加、議員期末手当が6,144千円減少。共済給付金の負担金率の変更により、議員共済負担金が3,327千円減少。	2022年2月の選挙により、議員数が定数の36人となり、政務活動費が1,800千円増加。
勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	筆耕翻訳料(速記) 10,411千円 ホームページ議会中継・議事録検索システム借上料 4,594千円 町田市議会だより配布委託料 2,324千円 町田市議会だより印刷費 2,166千円 など	地域生活支援事業国庫負担金 225千円
主な増減理由	本会議・委員会の開催状況等に伴い、筆耕翻訳料(速記)が1,224千円増加。議会だよりは、臨時号の発行がなかったため配布委託料が400千円減少。	地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付決定に基づき、国庫支出金が38千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,249	12,900	△ 349	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	13,249	12,900	△ 349
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	132,977	131,229	△ 1,748
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	132,977	131,229	△ 1,748	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	146,226	144,129	△ 2,097
		土地	0	0	0	純資産	△ 146,226	△ 144,129	2,097
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 146,226	△ 144,129	2,097	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

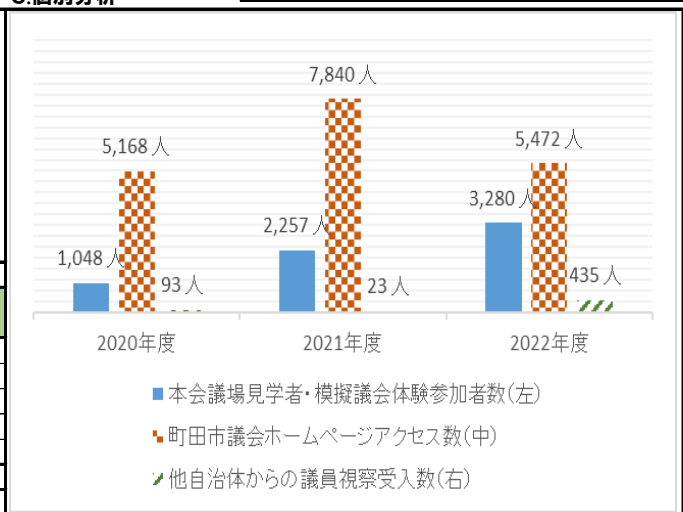
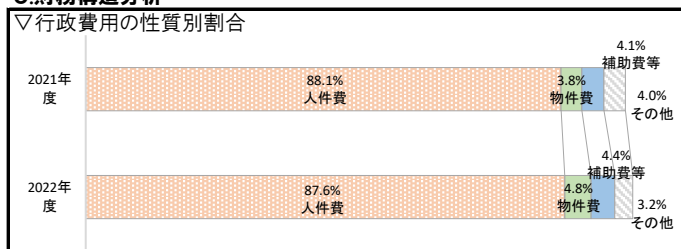
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,468	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	644,767	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 638,299	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 638,299
				一般財源充当調整額	638,299

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2022 合計	2021 合計
				(業務)	(補助)		
課の統括事務	1.2					1.2	1.1
議会総務管理事務	4.1			0.8		4.9	5.3
議会活動支援事務	2.4			0.1		2.5	2.1
議会情報提供事務	2.8					2.8	2.7
議会運営事務	5.5					5.5	5.7
2022年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.9	0.0	16.9	16.9
2021年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.9	0.0	16.9	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費で占められているので、効率的な事務運営や各種契約の精査など、常にコスト感覚を意識し、業務を遂行する必要があります。

②過年度データとの比較・分析

- ◆物件費は、タブレット端末の導入により、10年前と比較して2,004千円増加しました。
- ◆人件費は、議員期末手当の支給割合が減少したことにより、10年前と比較して14,398千円減少しました。また、タブレット端末の導入等により、業務の効率化を実現し、時間外勤務手当が1,889千円減少しました。

③2022年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、議会運営事務に係る業務工程表及びマニュアルを作成し、より効率的な議会運営事務に努めます。
- ◆正確で迅速な議会情報を広く分かりやすく発信するなど、引き続き市民の信頼確保と議会関心度の向上に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆本会議場見学者・模擬議会体験参加者数(左) ◆町田市議会ホームページアクセス数(中) ◆他自治体からの議員視察受入数(右) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆業務の効率化、生産性の向上、市議会議員活動のサポート力の強化、正確で迅速な議会情報の提供等を行うため、適宜、時勢に即したDX(デジタル技術)の導入を検討していきます。